

2021 年度
事業報告書

2022 年 5 月 23 日



学校法人 物療学園

2021 年度事業報告書の作成にあたって

学校法人 物療学園

理事長 田中博司

学校法人物療学園は、2011 年に 4 年制大学への改組転換を行いました。完成年度を迎えた大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科も、2015 年 3 月に第 1 回目の学位記授与式を行い、日本で初の学士（診療放射線学）が誕生いたしました。

長年の診療放射線技師教育の集大成としての学士諸君の今後の健闘を期待するとともに、より専門性を活かした人材育成と地域医療の向上に寄与すること、地域貢献の為の教育・研究拠点として知的資源を還元することを目的として、教育・研究に推進していく所存であります。

本学園が展開する事業につきましても、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

つきましては、当学園の取り組みを皆様にご理解いただくため、「2021 年度事業報告」を取りまとめましたので、ここにご報告させていただきます。

目 次

1 法人の概要

| | |
|-----------------|---|
| (1) 基本情報 | 1 |
| (2) 建学の精神と理念 | 1 |
| (3) 教育研究上の目的 | 1 |
| (4) 学校法人の沿革 | 2 |
| (5) 設置する学校・学部学科 | 3 |
| (6) 2021 年度学生数 | 3 |
| (7) 収容定員充足率 | 4 |
| (8) 役員の概要 | 4 |
| (9) 評議員の概要 | 4 |
| (10) 教職員の概要 | 5 |
| (11) 教員組織 | 5 |

2 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|----|
| (1) 学校法人物療学園 | |
| 1) 法人事務局 | 6 |
| (2) 大阪物療大学 | |
| 1) 保健医療学部 診療放射線技術学科 | 6 |
| 2) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の 認定に当たっての基準 | 8 |
| 3) 大学が行う学生の修学、進路選択及び 心身の健康等に係る支援 | 9 |
| 4) 2022 年度入学試験の実施状況 | 10 |
| 5) 2021 年度卒業生数及び国家試験合格者数等 | 11 |
| 6) 2021 年度卒業生就職状況 | 11 |
| 7) 2021 年度本学独自の奨学金制度 | 11 |
| 8) 2021 年度 授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用 | 11 |
| 9) 研究活動の状況 | 12 |
| 10) 社会貢献 | 12 |
| (3) 大学事務局 | 13 |
| 1) 総務課 | 13 |
| 2) 入試課 | 13 |

| | |
|------------|----|
| 3) 教務課 | 13 |
| 4) 学生課 | 14 |
| 5) 施設課 | 15 |
| (4) 施設等の状況 | 16 |
| 3 財務の概要 | |
| (1) 決算の概要 | 17 |
| (2) その他 | 20 |

学校法人物療学園 2021 年度事業報告

1 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人物療学園 大阪府堺市西区鳳東町 4-410-5 (代表：072-260-0088)

大阪物療大学 大阪府堺市西区鳳北町 3-33

ホームページアドレス：<http://www.butsuryo.ac.jp>

(2) 建学の精神と理念

物療学園は、「之科学為報國修（これ科学を國に報いる為に修む）」という建学の精神を定めており、科学というものは（それを学ぶことが自己目的でもなければ、自分の利益・利得のために学ぶものでもなく）自分を育ててくれた国や社会や人々の恩に報いる為に修めるものである。この建学の精神に則り、「人の心と温かさがわかり、ひとりの社会人・医療人としての自覚と誇りを持って、新しい社会の要請に応える医療職の人材を育成すること。」を教育理念としており、既設の大阪物療専門学校では、職業教育を中心とした教育体系の中で、実際的な知識や技術等を習得した人材を育成することで、地域社会への貢献に努めてきた。

大阪物療大学においては、学園の伝統的な教育理念を踏まえたうえで、放射線医学分野が人間を対象とする学問であることを踏まえ、「人間教育」の考え方を基本として、専門分野に関する知識と技術の習得に加えて、幅広い視野と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目指すことから、「人間教育を根幹とした人材の育成」を教育研究上の理念としている。また、大阪物療大学は、地域社会における人材需要の要請に応えることを目的として設置することから、これまでの大阪物療専門学校において実践してきた地域貢献という使命を継承し、「地域社会への積極的な貢献」を教育研究上の理念とする。

(3) 教育研究上の目的

大阪物療大学は、政令指定都市堺における医療人育成の場として、保健・医療・福祉の分野へ貢献すべく、柔軟で幅広い視野に立った高度な専門知識・技術を教授研究するとともに、豊かな人間性と知性を兼ね備えた実践力に富む有為な人材の育成を図り、地域社会における医療の発展並びに人々の健康の保持・増進に貢献することを教育研究上の目的としている。「人間教育」の考え方を基本として、放射線医療の高度化や専門特化に対応するための基礎的な知識と技術の習得に加えて、医療現場に携わる職業人として求められている幅広い視野と豊かな人間性、高い倫理観、的確な対人関係形成力、他者との協調・協働力、継続的な自己研鑽力、研究能力を身につけた職業人を育成することで、地域医療の向上に寄与することを目指している。また、専門分野における学術研

究の進展に対応するための研究機能の整備と研究環境の充実を図り、それを通じて知的資源を社会還元することで、地域貢献のための教育・研究拠点としての役割を果たすことを目指している。

(4) 学校法人の沿革

| | | |
|----------------|------|--|
| 1933 (昭和 8) 年 | 8 月 | 初代校長田中金造博士を設立者として勅令私立学校令により私立物療学院設立許可を得る |
| | 9 月 | 私立物療学院開校 |
| 1934 (昭和 9) 年 | 3 月 | 大阪府大阪市住吉区に校舎完成 |
| | 3 月 | 校名を大阪物療学校に改称 |
| 1935 (昭和 10) 年 | 4 月 | エックス線と物理療法全般並びに関連医学の学術技能を教授する許可を得る |
| 1951 (昭和 26) 年 | 6 月 | 校名を大阪物療専門学校に改称 |
| 1953 (昭和 28) 年 | 2 月 | 診療エックス線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける |
| 1954 (昭和 29) 年 | 4 月 | 第一本科設置 |
| 1955 (昭和 30) 年 | 4 月 | 第二本科設置 |
| 1958 (昭和 33) 年 | 8 月 | 第二代校長に田中崇宣就任 |
| 1969 (昭和 44) 年 | 4 月 | 大阪府大阪市阿倍野区に阿倍野校舎完成 |
| 1971 (昭和 46) 年 | 3 月 | 診療放射線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける |
| | 4 月 | 第一専攻科設置 |
| 1973 (昭和 48) 年 | 10 月 | 学校創立 40 周年記念式典挙行 |
| 1975 (昭和 50) 年 | 4 月 | 第二専攻科設置 |
| 1977 (昭和 52) 年 | 4 月 | 専修学校設置基準の制定に伴い、専修学校としての許可を受け、医療専門課程設置認可を得る |
| 1978 (昭和 53) 年 | 4 月 | 第一・第二放射線科設置 |
| 1980 (昭和 55) 年 | 3 月 | 第一・第二本科廃止 |
| 1981 (昭和 56) 年 | 3 月 | 第一・第二専攻科廃止 |
| 1985 (昭和 60) 年 | 10 月 | 学校法人物療学園設立 初代理事長に田中崇宣就任 |
| 1988 (昭和 63) 年 | 9 月 | 大阪府堺市鳳に新校舎（現：大学 1 号館）完成移転 |
| 1993 (平成 5) 年 | 8 月 | 学校創立 60 周年記念式典挙行 |
| 1995 (平成 7) 年 | 3 月 | 1994 (平成 6) 年度卒業生より専門士（医療専門課程）の称号授与開始 |
| 1999 (平成 11) 年 | 5 月 | 大阪物療専門学校第三代校長に田中博司就任 |
| | 6 月 | 第二代理事長に田中信行就任 |

- 2001（平成13）年 4月 第一・第二放射線科を第一・第二放射線学科に改称
- 2002（平成14）年 4月 大阪府堺市下田町に第二校舎（現：大学4号館）完成
4月 理学療法士・作業療法士養成施設として厚生労働大臣より指定を受ける
4月 第一・第二理学療法学科設置
4月 第一・第二作業療法学科設置
- 2004（平成16）年 4月 学園本部校舎開設（情報処理室併設）
12月 イングリッシュガーデン完成（現：大学1号館）
- 2006（平成18）年 4月 第三代理事長に田中博司就任
- 2008（平成20）年 6月 鳳東町運動場完成
- 2010（平成22）年 10月 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置認可を得る
- 2011（平成23）年 3月 大阪物療専門学校第二放射線学科、第二作業療法学科廃止
4月 大阪物療大学 開学
大阪物療大学初代学長に田中博司就任
大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置
- 2012（平成24）年 3月 大阪物療専門学校第二理学療法学科、第一作業療法学科廃止
4月 大阪物療専門学校第四代校長に遠藤忠保就任
- 2013（平成25）年 3月 大阪物療専門学校の廃止の認可を得る
3月 大阪物療専門学校第一放射線学科、第一理学療法学科廃止
3月 大阪物療専門学校 閉校
- 2015（平成27）年 3月 大阪物療大学 第1期生 卒業

(5) 設置する学校・学部学科

| 学 校 | 学 科 等 | 修業年限 | 入学定員 | 収容定員 | 備 考 |
|------------|---------------------|------|------|------|--------------|
| 大阪物療 大学 | 保健医療学部 診療放射線技術学科 | 4年 | 80名 | 320名 | 2011年度 開学 |

(6) 2021年度学生数（2021年5月1日現在）（単位：名）

| 大阪物療大学 | 在籍者数 | 入学者数 | 総学生数 |
|------------------|------|------|------|
| 保健医療学部 診療放射線技術学科 | 281 | 92 | 373 |

(7) 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

(単位：%)

| | | | | | |
|----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 大阪物療大学 保健医療学部 診療放射線技術学科 | 2017 年度 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 |
| | 105.6 | 103.1 | 103.8 | 108.1 | 116.5 |

(8) 役員概要

| 定数 | 現員 | 選任条項 | 氏名 | 就任年月日 | 備考 |
|----------|----|--------|------------|------------|-----|
| 理事 6名 | 6名 | 6条1項1号 | 理事長 田中 博司 | 2019.4.1 | 常勤 |
| | | 6条1項3号 | 副理事長 矢路 歳明 | 2021.10.23 | 常勤 |
| | | 6条1項2号 | 小川 利政 | 2021.10.23 | 常勤 |
| | | 6条1項2号 | 牧島 展海 | 2021.10.23 | 非常勤 |
| | | 6条1項3号 | 木村 素久 | 2021.10.23 | 非常勤 |
| | | 6条1項3号 | 田中 淳子 | 2021.10.23 | 非常勤 |
| 監事 2名 | 2名 | 7条 | 田嶋 伸幸 | 2021.10.23 | 非常勤 |
| | | 7条 | 俣野 彰三 | 2021.10.23 | 非常勤 |

(9) 評議員概要

| 定数 | 現員 | 選任条項 | 氏名 | 就任年月日 | 備考 |
|------------|-----|---------|--------|------------|-----|
| 評議員 13名 | 13名 | 24条1項1号 | 板倉 啓二郎 | 2021.10.23 | 常勤 |
| | | 24条1項1号 | 上山 景子 | 2021.10.23 | 常勤 |
| | | 24条1項1号 | 田中 瑛 | 2021.10.23 | 常勤 |
| | | 24条1項1号 | 廣田 美喜子 | 2021.10.23 | 常勤 |
| | | 24条1項1号 | 李 強 | 2021.10.23 | 常勤 |
| | | 24条1項2号 | 高嶋 敏光 | 2021.10.23 | 非常勤 |
| | | 24条1項2号 | 辻 清文 | 2021.10.23 | 非常勤 |
| | | 24条1項2号 | 牧島 展海 | 2021.10.23 | 非常勤 |
| | | 24条1項3号 | 小川 利政 | 2021.10.23 | 常勤 |
| | | 24条1項3号 | 後藤 英和 | 2021.10.23 | 非常勤 |
| | | 24条1項3号 | 島田 育廣 | 2021.10.23 | 非常勤 |
| | | 24条1項3号 | 檀上 輝 | 2021.10.23 | 非常勤 |
| | | 24条1項3号 | 西 環 | 2021.10.23 | 常勤 |

(10) 教職員の概要

(単位：名)

| 区分 | | 法人 | 大阪物療大学 | 計 |
|----|----|----|--------|----|
| 教員 | 本務 | 0 | 21 | 21 |
| | 兼務 | 0 | 13 | 13 |
| 職員 | 本務 | 0 | 23 | 23 |

※ 職員は嘱託職員を除く

※ 平均年齢は、本務教員 54 歳、本務職員 33 歳

(11) 教員組織

| 保健医療学部 (専任教員 21 名) | | |
|-----------------------|--------|-------------|
| 学長・教授 | 田中 博司 | 博士 (生物生産学) |
| 学科長・教授 | 板倉 啓二郎 | 博士 (工学) |
| 教授 | 小川 利政 | 修士 (学術) |
| 教授 | 廣田 美喜子 | 修士 (心身健康科学) |
| 教授 | 高坂 哲也 | 博士 (農学) |
| 教授 | 李 強 | 博士 (工学) |
| 教授 | 山本 兼右 | 博士 (保健学) |
| 教授 | 大淵 済 | Ph.D. (学術) |
| 教授 | 中村 健悟 | 博士 (理学) |
| 教授 | 西 環 | 博士 (医学) |
| 講師 | 浅木 健司 | 修士 (保健学) |
| 講師 | 東 敏也 | 博士 (保健学) |
| 講師 | 岡崎 泰三 | 修士 (学術) |
| 講師 | 平瀬 清 | 修士 (保健学) |
| 講師 | 佐々木 雅史 | 博士 (医学) |
| 講師 | 高木 聡志 | 博士 (保健学) |
| 講師 | 小西 有人 | 博士 (工学) |
| 講師 | 中間 智弘 | 博士 (理学) |
| 助教 | 大西 隆之 | 博士 (理学) |
| 助教 | 田中 瑛 | 修士 (スポーツ学) |
| 助教 | 大島 良太 | 修士 (保健学) |

※ 各教員の業績等の詳細については、大学 HP 上にて公開。

2 事業の概要

2021 年度の事業の概要、および事業計画の進捗状況について、「2021 年度事業計画書」(大学 HP 上にて公開) 4~8 頁に記載した主な事業計画に沿いつつ、以下の通り報告する。

(1) 学校法人物療学園

1) 法人事務局

安定した学生確保に基づく事業活動収入を得て、予算委員会との連携により計画的な予算執行を行い、健全な財政基盤を構築した。2021 年度は私立学校施設整備費補助金及び私立学校情報機器整備費(遠隔授業活用推進事業)に採択され、MRI 装置の更新やプロジェクターの整備等、教育環境設備の向上に取り組んだ。管理運営においては、コンプライアンスを遵守し、内部規則を適時適切に見直した。内部監査では、業務監査において教務課を定期監査し、助言や提言を行った。また、教職員の SD 研修は、オンライン研修を活用することで、コロナ禍においても研修受講の機会を確保した。自己点検・評価活動については、大学評価委員会が中心となり 2021 年 6 月に自己点検・評価報告書を発行し、学内外へ公表している。倫理委員会では、人を対象とした研究倫理に関する審査を 6 件実施し、研究不正の防止を目的とした研修についても、総務課にて継続的に開催しており、研究倫理の更なる向上に努めた。

(2) 大阪物療大学

1) 保健医療学部 診療放射線技術学科

本学における教育活動の基本である「建学の精神」、「教育の理念」、「教育研究上の目的」と「4 つのポリシー」に基づいて事業運営を図った。その基盤となる 2021 年度のカリキュラムとシラバスについては大学 HP に公開しているので、そちらを参照願いたい。2021 年度は 2020 年度と同様にコロナ禍への対応を図るべく、オンライン授業の環境整備と併せて多様な授業形態、ハイブリッド方式やサテライト方式を導入し、「教育」「研究」の質の維持と向上を図った。

1 年次生教育では、ゼミナール I a で医療従事者の基本となる感染予防「衛生学的手洗い」を実践するなど、身だしなみ、大学での学びを含めた社会人・医療人としての基本的事項の教育を、少人数担任制を有効に活用しながら実施した。また、数学、物理、化学、生物等の基礎的な知識については少人数クラス編成の初年次教育を軸にして充実を図り、少人数で実施する理工学実験などによる、より理解しやすい学習の確立を図った。

2 年次生教育では、専門科目の講義と学内実習の連携による連続性のある実践教育実施の一環として、臨床経験の豊富な教員による臨床現場に即した技能・知識を少人数で学ぶことにより、医療人の資質の涵養を図るとともに、学内での実習を充実させ、3 年

次生の臨床実習に備えた。

3年次生教育では、専門科目の習得に力を入れるとともに、臨床実習参加前の学内実習および臨床実習ゼミナールによる事前教育により、臨床現場における技能・知識の基本事項を習得することにより、臨床実習参加の心理的負担の軽減に努めた。2021年度はコロナ禍の影響を鑑み、通常は実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの順序で実施されるところを、本学で実習不可能なⅢ（放射線治療分野、核医学分野）を先行して実施していただき、途中で実習打ち切りの場合でも本学で実習できるシステムを構築し、非常事態に備えたが、実習施設のご協力により、通常の実習を終えることができた。

4年次生教育では、各専門教科のゼミナール講義を軸として、特論および総合演習を通して知識の深化を図り、また成績不振者を対象にした講座を開設することにより国家資格取得の支援に努めた。また、卒業研究により、医療人としての研究に対する基本的な知識の習得、研究発表の方法などの指導に努めた。2021年度はコロナ禍の影響があったが、オンラインによるポスターセッションで例年とほぼ同じ件数の卒業研究が実施できた。

教育職員の研究活動においては、専門分野の研究成果を日本国内外の所属学会や各学術集会において公表し、意欲的な取り組みを行った。他大学研究室との連携による研究を行い、その成果を学生の卒業研究に導入し、学生の研究心の向上に努めた。また、所属学会や各種研究会・研修会に参加し、得られた知見を学生の教育に導入し、教育の向上に努めた。

地域社会への貢献としては、例年行っている市民公開講座については、コロナ禍の影響で中止せざるをえなかった。

IRワーキンググループの活動として、教学面では国家試験模擬試験の成績の統計分析や教員による作問の振り返り分析を継続し、また学生の理解度を分析できる自己採点分析手法を駆使することにより統計的なデータを取得して、学生の学習面の指導に効果を発揮させることにより、効率的な学習方法をともに考えることのツールとして運用した。また、経営面では国家試験合格者数、卒業者数、留年者数、退学者数などの基本的なデータの推移をまとめ、大学経営への提言を行った。

実習ワーキンググループの活動としては、学内実習において感染対策を実施しながらの円滑な遂行と効果的な教育の推進を主導した。また、関連部署及び臨床実習施設と連携し学内実習・臨床実習に関する業務を円滑に運営し、特に2年次後半以降に実施する学内実習及び3年次前期の臨床実習の基本的知識を付与する講義において、医療人としての意識を持たせることを十分に念頭に置いて指導を行った。コロナ禍による臨床実習施設からの実習中止の申し入れによる、実習施設減少に伴う学生の割り振りや、また従来学生1人が1施設で完結する実習を1人が2施設で実習を行う方法も導入して実習を完了させるようにした。

国家試験対策ワーキンググループでは、4年次生の国家試験に備えるための学内模擬

試験において、出題問題が適切であるかどうかの判定に、学生の正答率や識別指数により、問題を吟味・検証して学生の成績判定に不利にならないように、また教員の出題問題の改善に努めた。学生の学力向上を図るため、特別講義・演習を企画・実践し、成績の伸び悩んでいる学生や学力不振への対応を行い、学力向上を図り、国家試験合格対策の一環とした。

FD 委員会では、教員の教授法の改善に努めるべく、前期と後期の期初と中間において学生に対して 4 回の授業アンケートを行い、その結果・意見を学生に公開し、授業に反映させた。また、教員相互の授業参観も前期・後期に各 1 回を行い、その感想を提出させて授業および教授法の改善に反映させた。

教員対象の FD 研修会では、新任教員を対象にした研修会を 4 月に開催した。コロナ禍のオンライン授業を踏まえて、その改善策に取り組むため「オンライン授業を 1 年半実施しての成果」を 9 月に、「サテライト授業を実施しての現状と課題」を 3 月に実施した。それぞれの研修会において、基調講演（発表）を行った後に、全教員がグループに分かれ、授業改善の一助とすべく活発な討論を行い、グループのまとめを発表して、授業の改善に努めた。

2) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

○卒業認定基準（大阪物療大学学則第 34 条、および大阪物療大学保健医療学部履修規程第 22 条）

4 年以上本学に在学し、大阪物療大学保健医療学部規程に規定された各科目を履修してその単位を修得し、同規程で定める卒業の要件を満たした者に対し、教授会の議を経て、卒業を認定する。

○取得可能学位（大阪物療大学学則第 34 条、および大阪物療大学学位規則第 2 条）
学士（診療放射線学）

○学修の成果に係る評価（大阪物療大学保健医療学部履修規程第 9 条、第 12 条）

授業科目を履修し、試験に合格した者には、所定の単位が与えられる。秀、優、良および可を合格とし、単位の認定がなされる。不可を不合格とし、単位の認定はされない。

○GPA（大阪物療大学保健医療学部履修規程第 14 条）

GPA（Grade Point Average）は次の計算式によって計算する。

$$\text{GPA} = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得たグレードポイント})] \text{の総和}}{(\text{履修登録した科目の単位数}) \text{の総和}}$$

履修指導や学習支援、また奨学生選抜や退学勧告等の基準に用いることがある。各科目の成績評価に対するグレードポイントは下表のとおりとなっている。

| 評 価 | 評語 | グレードポイント |
|---------|----------------|----------|
| 秀 | S | 4.5 |
| 優 | A | 4.0 |
| 良 | B | 3.0 |
| 可 | C ⁺ | 2.0 |
| | C | 1.5 |
| 不可 | D | 1.0 |
| 不可（未受験） | F | 0.0 |

3) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

○入学前教育の実施

数学、物理、化学、生物について、入学前に演習問題を 2 回に分けて送付し、期日までに返却された解答を添削し、一人ひとりの苦手分野を事前に確認して入学時点での学力向上に役立てている。

○ゼミナール I a

診療放射線技師としての基礎的な能力の習得を行う、専門分野に関する最も基礎的な科目として、早期の病院見学を通して医療の現場を体感するとともに学内実習体験や物理・化学実験、そして、診療放射線技術学のための基礎講義、文章力を高める演習などを行っている。

○少人数担任制

1～3 年次の学生は約 10 人に 2 人の担任が担当している。教員はホームルームや個別相談を密に実施し、学生とコミュニケーションを図っている。授業を欠席すると、担任教員から本人へ連絡するなど、4 年後の国家試験合格へ向けて、きめ細かいサポートを徹底している。

○オフィスアワー

1 日に 2～3 名の教員が待機し、講義の内容の疑問点から学生生活の上での不安や悩みに至るまであらゆる相談に応じている。各教員のオフィスアワーは掲示板等に貼り出し、学生が時間と場所を確認して直接訪問できるようになっている。

○相談室

2015年4月より開室しており、2021年度はオンラインによるカウンセリング等も柔軟に利用しつつ、学生からの様々な声に耳を傾けている。また修学については教務課が、就職・進路・学生生活については学生課が学生からの相談に随時応じている。

○キャリアガイダンス

入学後、1年次のゼミナールIaをキャリア導入重点科目として位置付けている。また組織的な取り組みとして、各学年に沿ったテーマでの就職ガイダンスを実施し、医療人としての基礎能力を養っている。

2021年度に実施したガイダンスでは、1年次生はコミュニケーション能力やモチベーションの向上を目的としたテーマで、2年次生対象に医療人としてのマナーや自己分析をテーマに、3年次生は履歴書・面接・小論文などの就職活動対策をテーマに、4年次生は採用試験説明会を実施し、キャリア形成に必要な意識の涵養を行った。

○就職活動支援

就職委員会を中心に教育職員・事務職員と全国の卒業生が連携して就職活動を支援しており、卒業生による特別講演などを実施している。

4) 2022年度入学試験の実施状況

○保健医療学部 診療放射線技術学科

| 入試区分 | 実施日 |
|-----------|----------------|
| 学校推薦型選抜前期 | 2021年11月7日(日) |
| 学校推薦型選抜後期 | 2021年12月12日(日) |
| 一般選抜前期 | 2022年1月23日(日) |
| 一般選抜中期 | 2022年2月20日(日) |
| 一般選抜後期 | 2022年3月13日(日) |

(単位：名)

| | 学校推薦型選抜 | 一般選抜 | 社会人選抜 | 合計 |
|-------|---------|------|-------|------|
| 募集定員 | 40 | 40 | 若干名 | 80 |
| 志願者数 | 77 | 73 | 0 | 150 |
| 受験者数 | 76 | 73 | 0 | 149 |
| 合格者数 | 47 | 57 | 0 | 104 |
| 入学者数 | 47 | 40 | 0 | 87 |
| 志願者倍率 | 1.93 | 1.83 | - | 1.88 |

5) 2021 年度卒業生数及び国家試験合格者数等

(単位：名)

| 卒業生数 | 学位 授与者数 | 国家試験 受験者数 | 国家試験 合格者数 | 進学者数 |
|------|------------|--------------|--------------|------|
| 65 | 65 | 65 | 65 | 1 |

6) 2021 年度卒業生就職状況 (2022 年 5 月 1 日現在)

(単位：名)

| 就職 希望者数 | 就職者数 | 国公立大 附属病院 | 私立大 附属病院 | 国公立病院 診療所 | 公的病院 診療所 | 私立病院 診療所 | 医療福祉 施設 | 企業 |
|------------|------|--------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|----|
| 61 | 59 | 1 | 1 | 8 | 4 | 43 | 1 | 1 |

7) 2021 年度本学独自の奨学金制度

(単位：名)

| 区分 | 金額 | 給付者数 |
|--------------|-----------|------|
| 特待奨学生 (償還不要) | 3,160,000 | 4 |
| 入学特待生 (償還不要) | 1,580,000 | 2 |
| 合計 | 4,740,000 | 6 |

8) 2021 年度授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用

○保健医療学部 診療放射線技術学科

学費 (前期)

(単位：円)

| 区分 | 1 年次生 | 2 年次生 | 3 年次生 | 4 年次生 |
|------------|-----------|---------|---------|---------|
| 入学金 | 300,000 | — | — | — |
| 授業料 | 790,000 | 790,000 | 790,000 | 790,000 |
| 学年行事費 | 10,000 | 20,000 | 10,000 | 10,000 |
| 育友会 (入会金) | 10,000 | — | — | — |
| 育友会 (年会費) | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 学生自治会費 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 |
| 同窓会費 (入会金) | 10,000 | — | — | — |
| 同窓会費 (年会費) | 8,000 | 5,000 | — | — |
| 合計 | 1,142,000 | 829,000 | 814,000 | 814,000 |

学費（後期）

（単位：円）

| 区分 | 1年次生 | 2年次生 | 3年次生 | 4年次生 |
|------------|---------|---------|---------|---------|
| 授業料 | 790,000 | 790,000 | 790,000 | 790,000 |
| 卒業記念パーティ等 | — | — | — | 20,000 |
| 卒業アルバム作成費用 | — | — | — | 10,000 |
| 合計 | 790,000 | 790,000 | 790,000 | 820,000 |

9) 研究活動の状況

2021年度 科学研究費助成事業 直接経費受入状況

（千円）

| テーマ | 区分 | 研究 代表者 (分担者) | 2021年度 交付金額 |
|--|-------------|--------------------|----------------|
| 微小管ダイナミクスに関わる KIF20Bの機能解析と乳癌幹細胞 の新規治療への展開 | 基盤研究 (C) | 大西 隆之 | 1,100 |
| 大腸がん検診における組織型検診 をめざした受診行動サポートシス テムの構築 | 基盤研究 (C) | (山本 兼右) | 50 |
| 超短基線ニュートリノ振動でステ ライルニュートリノを探索する基 礎研究 | 基盤研究 (C) | 中村 健悟 | 1,000 |
| 低線量肺がん CT 検診の取得デー タを用いて未発見の乳がんを検出 することは可能か | 若手研究 | 高木 聡志 | 700 |
| 合計 | | | 2,850 |

10) 社会貢献

○公開講座

| 実施日 | テーマ | 参加者数 | 開催場所 |
|----------------|------------------------------|------|---------------|
| 2021年5月16日(日) | 人生100年時代 「心も体 も元気で過ごす食事術」 | 中止 | 4号館 (アリーナ) |
| 2021年10月23日(土) | 上記同様 | 中止 | 4号館 (アリーナ) |

(3) 大学事務局

1) 総務課

総務経理業務ともに PDCA サイクルの徹底により業務効率や水準のさらなる向上を図り、円滑で着実な大学運営に貢献した。各部署と連携を図ることで管理業務の体制をより強化し、安定と信頼のある部署であることに努めた。また、事業計画及び予算に基づき、経費の効率的支出を徹底し、計画的かつ適正な予算執行を促すことにより、安定した経営の基盤づくりに尽力した。

学生表彰選考委員会においては、本学独自の給付型特待奨学金制度により修学に熱意を持ち、人物・成績ともに優秀で、他の学生の模範として学業に取り組んでいる者に対して、「奨励賞（特待奨学生）」を表彰した。学業並びに課外活動においても学生を支援し「大阪物療大学 学長賞」「奨励賞」の表彰者獲得を目指していく。

2) 入試課

文部科学省の進める高大接続改革や公正確保等に係る議論を踏まえ、入試委員会と連携し、入試運営体制の点検・改善及び新型コロナウイルス感染症対策に努めながら 2022 年度入試を実施し、アドミッションポリシーに相応しい学生を確保した。また、広報委員会と連携し、積極的な進路ガイダンス参加や定期的な高校訪問により学生の早期確保に努めた。並びに、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、対面式オープンキャンパス 5 回とオンラインと対面式併用での入試対策講座 2 回を開催すると共に、フリーキャンパスでの個別対応により学生募集を強化した。併せて、迅速なホームページ更新や動画制作、DM 発信、進学サイトへの大学情報掲載、大学新聞などの刊行物発行、看板広告等を駆使し、大学の知名度向上を図りつつ優秀な学生獲得に繋げた。また、大学の使命である社会貢献の一環として堺市後援のもと年 2 回実施予定をしていた市民公開講座は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、高齢者の参加者も多いことから安全面を最優先に考え中止とした。

3) 教務課

今年度もコロナ禍の影響で、講義・演習について、前期は途中大阪府からの要請を受け、授業を全面オンラインで実施する期間もあったが、1~3 年次生は隔週で対面、オンラインを交互に行うハイブリッド方式、4 年次生は全員登校してのサテライト方式で実施した。後期は実習・実験科目や少人数クラスを除いて、ハイブリッド方式とサテライト方式を中心におこなった。後期末定期試験についてはオンラインで実施した。教務委員会は FD 委員会と連携しアンケートを実施し、アンケート結果に基づき、科目担当教員ごとに講義内容や手法を改善した。オンラインによる FD 研修でオンライン講義でのアクティブラーニングの効果的な教授方法や、サテライト講義での課題について研修を行い、教員の質の向上を図った。学内実習については、密を避ける工夫をするなどの対

策を行ない対面での実施をおこなった。臨床実習についても、昨年同様、開始時期を遅らせて実施をすることで50日間の実習を終えることができた。1年次生から3年次生は2019年度施行の新カリキュラムに基づいて、4年次生は2015年度施行の旧カリキュラムに基づいて教育課程を実施した。文部科学省からの通達に伴い2022年度入学生より適用される教育課程の申請を行った。卒業生にアンケートで実施し、「ディプロマポリシー」に関する達成度をはかり、教育の質の成果を確認した。2019年度に導入予定だったICTシステムについてはコロナ禍の影響によりシステム構築が遅れていたが、施設課情報担当と連携し、運用を開始した。IRに基づき「国家試験対策模擬試験」問題の分析を通して、自己分析に加えて自己分析推移などのツールを活用した学習指導をおこなった。

4) 学生課

学生委員会と連携し、正課外の学生生活に関して学生支援を行った。経済的側面に関しては、学生の約50%が日本学生支援機構の貸与奨学金および給付奨学金の対象者であり、個別の事案に対してサポートを行った。また、2021年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経済的な理由により学業の継続が困難となった学生を対象に給付を行う「学びの継続のための学生支援緊急給付金」や「新型コロナウイルス感染症対策助成事業」の周知、申請手続きを行い、修学の支援を行った。

学生の意見を吸い上げるための「学生意見箱」の活用によるフィードバックと改善は、既に浸透して学生生活改善の源となっている。相談室の利用については、新型コロナウイルス感染拡大対策として、オンライン（Zoom）でのカウンセリング実施を継続し、自宅からでも相談室が利用できるなど、柔軟な体制を設けた。

学生生活のうち自治会主催の学内行事に関しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い「スポーツフェスティバル」「近畿地区体育大会」「卒業記念パーティ」をやむを得ず中止とした。「物療祭」については、学生自治会、学生委員会、学生課が一体となり、学内に設けた特設スタジオから、オンライン（Zoom）で、中継やミーティング機能、チャットなどによる双方向情報交換を行い、学生全員参加の学園祭を開催した。コロナ禍により経験したこの新しい取り組みを今後も、新しい学校生活の様式として前向きに活用していきたい。

就職については、就職委員会と連携してキャリア・就職ガイダンスを実施した。特に、3年次生を対象に「面接対策講座」と「履歴書対策講座」「小論文対策講座」を実施した。3年次生に対して、最終学年になる前に進路に関する意識づけの一環として、一定の効果があつたといえる。就職先施設や卒業生への調査と訪問を経て、本学教育の「現状」「教育内容」「改善」と就職状況に関する情報収集を前年度に引き続いて行っており、学生へフィードバックしている。最終学年の学生のニーズに合わせた就職支援体制を改善し構築して、要望に沿った進路の実現に努めた。

5) 施設課

事業計画及び予算に基づき、学舎・既存備品の維持管理を行い、学生のキャンパスライフの向上を狙った環境整備を進めた。具体的な取り組みとして、感染症対策として、1号館と4号館に空気清浄機を導入した。また、遠隔授業対策として、1号館と4号館のプロジェクター未設置教室にプロジェクターを導入した。さらに、4号館については、照明をLED化したり、クッションフロアの経年劣化による痛みが激しい講義室の床材をタイルに張り替えたりした。既存備品の管理については、各部署との連携強化により未確認備品が減少し、現品確認の精度を高めることができた。

情報部門では、コロナ禍によるオンライン授業などの要望に伴い、Zoomの環境整備・利用支援を行った。また、IRワーキンググループの要請に基づき導入した新教務システムの運用を開始した。さらに、稼働中の教務システムや出退勤管理システムの改善を行い、業務環境の改善及び業務効率の向上を図った。

IRワーキンググループの活動として、教学面では国家試験模擬試験の成績の統計分析や学生の理解度を分析できる自己採点分析手法を継続し、統計的なデータを取得した。また、経営面では国家試験合格者数、卒業者数、留年者数、退学者数などの基本的なデータの推移にくわえて、入学試験種別ごとに入学倍率（入学者数／志願者数）と国家試験合格者数の相関を調べ、大学経営への参考として情報を提供した。

紀要委員会では「大阪物療大学紀要 第10巻」の編集を行った。教員会議で論文募集を度々呼びかけるなど、投稿数を増やすように努めた。紀要は学生、教員から投稿された論文や教員の研究業績を収載しており、発行後に臨床実習の受入施設など関係機関へ献本を予定している。また、不正に改変できないように論文データにセキュリティ対策を講じて大学ホームページやJ-STAGEで公開し、研究情報を広く学外へ発信した。

図書館では、診療放射線に関する分野を中心に医療関連や国家試験対策本など学修ニーズに即した資料を収集した。新型コロナウイルスの感染対策で図書館利用が限定される中、今年度もwebで閲覧できる電子書籍を16点購入し、合計で64点となった。学生にも度々メールで利用案内をしたことで今年度は電子書籍のアクセス数が昨年度と比べて約1.5倍となり、大いに活用された。また、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止のため、3密を避け、館内の換気や消毒を行うなど利用者への安全対策を講じた。

(4) 施設等の状況

○現有施設設備の所在地等

| 施設等 | 所在地 | 土地面積 | 建物面積 | 摘要 |
|---------|--------------------|-------------------------|-------------------------|------|
| 1号館 | 堺市西区鳳北町 3丁33番 | 1,487.47 m ² | 2,765.07 m ² | 大学管理 |
| 2号館 | 堺市西区鳳北町 3丁13番1 | 378.71 m ² | 841.29 m ² | 大学管理 |
| 3号館 | 堺市西区鳳東町 4丁410番5 | 926.95 m ² | 2,784.65 m ² | 法人管理 |
| 4号館 | 堺市西区下田町 23番1 | 565.39 m ² | 3,195.87 m ² | 大学管理 |
| 4号館体育館 | 堺市西区下田町 1043番1 | 425.00 m ² | 569.46 m ² | 大学管理 |
| 鳳東町運動場 | 堺市西区鳳東町 5丁478番 | 2,225.85 m ² | — | 大学管理 |
| 大学バス駐車場 | 堺市西区鳳北町 3丁145番5 | 66.59 m ² | — | 法人管理 |
| 職員用駐車場 | 堺市西区鳳北町 1丁10番3 | 133.51 m ² | — | 法人管理 |

○建物の耐震状況

| 建物 | 延床面積 | 竣工年月日 | 現状 |
|------------|----------------------|------------|-----------------------|
| 1号館 | 2,765 m ² | 1988年7月1日 | 新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし |
| 2号館 | 841 m ² | 1997年3月30日 | 新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし |
| 3号館 | 2,784 m ² | 1988年6月15日 | 新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし |
| 4号館 | 3,195 m ² | 2002年3月7日 | 新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし |
| 4号館 体育館 | 569 m ² | 2002年3月7日 | 新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし |

建物の耐震化率 100% = 耐震性のある建物面積(10,154 m²) ÷ 全建物面積(10,154 m²)

3 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

| | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 固定資産 | 2,685,922 | 2,589,867 | 2,554,218 | 2,452,270 | 2,462,877 |
| 流動資産 | 410,691 | 595,424 | 628,372 | 791,260 | 982,760 |
| 資産の部合計 | 3,096,613 | 3,185,291 | 3,182,589 | 3,243,530 | 3,445,636 |
| 固定負債 | 125,601 | 130,958 | 66,738 | 45,037 | 47,388 |
| 流動負債 | 257,216 | 265,877 | 247,646 | 237,901 | 262,972 |
| 負債の部合計 | 382,817 | 396,835 | 314,384 | 282,937 | 310,360 |
| 基本金 | 3,414,716 | 3,386,650 | 3,503,245 | 3,524,440 | 3,557,622 |
| 繰越収支差額 | -700,920 | -598,194 | -635,040 | -563,847 | -422,346 |
| 純資産の部合計 | 2,713,796 | 2,788,456 | 2,868,205 | 2,960,593 | 3,135,276 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,096,613 | 3,185,291 | 3,182,589 | 3,243,530 | 3,445,636 |

イ) 財務比率の経年比較

| 比率 | 算式(×100%) | 評価 指標 | 2016 年度 | 2017 年度 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 |
|----------|---|----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 運用資産余裕比率 | $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$ | ↑ | 38.2% | 74.8% | 84.2% | 120.0% | 150.7% | 178.9% |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | ↑ | 139.5% | 159.7% | 223.9% | 253.7% | 332.6% | 373.7% |
| 総負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$ | ↓ | 13.1% | 12.4% | 12.5% | 9.9% | 8.7% | 9.0% |
| 前受金保有率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$ | ↑ | 167.4% | 194.0% | 277.6% | 281.6% | 373.0% | 425.2% |
| 基本金比率 | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$ | ↑ | 95.1% | 96.1% | 96.3% | 99.2% | 99.5% | 99.7% |
| 積立率 | $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$ | ↑ | 38.3% | 46.0% | 54.2% | 54.9% | 66.9% | 79.1% |

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

| 収入の部 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|-------------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 学生生徒等納付金収入 | 555,310 | 538,720 | 544,070 | 575,750 | 605,880 |
| 手数料収入 | 9,817 | 8,835 | 11,998 | 9,842 | 10,398 |
| 寄付金収入 | 710 | 0 | 10 | 600 | 100 |
| 補助金収入 | 28,602 | 41,424 | 23,987 | 51,354 | 75,253 |
| 資産売却収入 | 0 | 0 | 0 | 12,000 | 0 |
| 付随事業・収益事業収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受取利息・配当金収入 | 28 | 121 | 55 | 64 | 47 |
| 雑収入 | 2,163 | 5,942 | 800 | 2,130 | 1,632 |
| 借入金等収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前受金収入 | 209,270 | 211,860 | 223,010 | 212,000 | 224,530 |
| その他の収入 | 16,703 | 115,102 | 8,114 | 215 | 5,371 |
| 資金収入調整勘定 | -197,450 | -216,244 | -211,860 | -223,301 | -239,718 |
| 前年度繰越金支払資金 | 330,488 | 405,900 | 588,055 | 627,915 | 790,713 |
| 収入の部合計 | 955,641 | 1,111,660 | 1,188,240 | 1,268,569 | 1,474,206 |

(単位：千円)

| 支出の部 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 人件費支出 | 297,953 | 302,378 | 313,377 | 317,556 | 297,577 |
| 教育研究経費支出 | 88,261 | 81,934 | 78,093 | 104,130 | 117,048 |
| 管理経費支出 | 44,455 | 58,370 | 41,615 | 40,841 | 38,238 |
| 借入金等利息支出 | 2,566 | 2,020 | 983 | 0 | 0 |
| 借入金等返済支出 | 28,498 | 29,044 | 90,516 | 0 | 0 |
| 施設関係支出 | 1,690 | 27,150 | 783 | 1,970 | 1,040 |
| 設備関係支出 | 14,729 | 35,983 | 22,586 | 5,895 | 66,142 |
| 資産運用支出 | 70,270 | 5,790 | 790 | 790 | 790 |
| その他の支出 | 5,297 | 9,421 | 14,613 | 14,339 | 15,720 |
| 資金支出調整勘定 | -3,976 | -28,486 | -3,032 | -7,665 | -17,019 |
| 翌年度繰越支払資金 | 405,900 | 588,055 | 627,915 | 790,713 | 954,670 |
| 支出の部合計 | 955,641 | 1,111,660 | 1,188,240 | 1,268,569 | 1,474,206 |

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

| 科目 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|----------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 教育活動による資金収支 | | | | | |
| 教育活動資金収入計 | 596,602 | 587,411 | 580,865 | 639,675 | 665,545 |
| 教育活動資金支出計 | 430,669 | 431,049 | 433,085 | 462,527 | 452,863 |
| 差引 | 165,933 | 156,362 | 147,780 | 177,149 | 212,683 |
| 調整勘定等 | 10,646 | 2,068 | 10,363 | -6,547 | 22,181 |
| 教育活動資金収支差額 | 176,579 | 158,430 | 158,143 | 170,602 | 234,863 |
| 施設整備等活動による資金収支 | | | | | |
| 施設整備等活動資金収入計 | 0 | 116,974 | 0 | 12,000 | 27,717 |
| 施設整備等活動資金支出計 | 76,418 | 68,133 | 23,370 | 7,865 | 67,182 |
| 差引 | -76,418 | 48,841 | -23,370 | 4,135 | -39,465 |
| 調整勘定等 | 0 | 12,738 | -3,579 | -10,553 | -35,642 |
| 施設整備等活動資金収支差額 | -76,418 | 61,579 | -26,949 | -6,418 | -75,107 |
| 小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額) | 100,161 | 220,009 | 131,194 | 164,184 | 159,757 |
| その他の活動による資金収支 | | | | | |
| その他の活動資金収入計 | 16,731 | 5,759 | 1,195 | 279 | 5,128 |
| その他の活動資金支出計 | 41,480 | 43,613 | 92,529 | 1,665 | 927 |
| 差引 | -24,749 | -37,853 | -91,334 | -1,385 | 4,200 |
| 調整勘定等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の活動資金収支差額 | -24,749 | -37,853 | -91,334 | -1,385 | 4,200 |
| 支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額) | 75,412 | 182,156 | 39,860 | 162,798 | 163,957 |
| 前年度繰越支払資金 | 330,488 | 405,900 | 588,055 | 627,915 | 790,713 |
| 翌年度繰越支払資金 | 405,900 | 588,055 | 627,915 | 790,713 | 954,670 |

ウ) 財務比率の経年比較

| 比率 | 算式(×100%) | 評価 指標 | 2016 年度 | 2017 年度 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 |
|------------------|--|----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 教育活動資金 収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$ | - | 17.8% | 29.6% | 27.0% | 27.2% | 26.7% | 35.3% |

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

| 科目 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 事業活動収入の部 | | | | | |
| 学生生徒等納付金 | 555,310 | 538,720 | 544,070 | 575,750 | 605,880 |
| 手数料 | 9,817 | 8,835 | 11,998 | 9,842 | 10,398 |
| 寄付金 | 710 | 642 | 318 | 1,407 | 1,070 |
| 経常費等補助金 | 28,602 | 34,450 | 23,987 | 51,354 | 47,536 |
| 付随事業収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収入 | 2,163 | 6,311 | 800 | 2,130 | 1,632 |
| 教育活動収入計 | 596,602 | 588,958 | 581,174 | 640,483 | 666,516 |
| 事業活動支出の部 | | | | | |
| 人件費 | 303,307 | 323,986 | 320,671 | 303,779 | 305,975 |
| 教育研究経費 | 140,027 | 134,400 | 131,080 | 160,869 | 171,726 |
| 管理経費 | 51,705 | 54,359 | 49,467 | 47,573 | 44,971 |
| 徴収不能額等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動支出計 | 495,040 | 512,745 | 501,218 | 512,221 | 522,672 |
| 教育活動収支差額 | 101,562 | 76,213 | 79,956 | 128,262 | 143,844 |
| 事業活動収入の部 | | | | | |
| 受取利息・配当金 | 28 | 121 | 55 | 64 | 47 |
| その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外収入計 | 28 | 121 | 55 | 64 | 47 |
| 事業活動支出の部 | | | | | |
| 借入金等利息 | 2,566 | 2,020 | 983 | 0 | 0 |
| その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外支出計 | 2,566 | 2,020 | 983 | 0 | 0 |
| 教育活動外収支差額 | -2,538 | -1,898 | -927 | 64 | 47 |
| 経常収支差額 | 99,025 | 74,314 | 79,028 | 128,326 | 143,891 |
| 事業活動収入の部 | | | | | |
| 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 | 190 | 0 |
| その他の特別収入 | 2,203 | 12,081 | 744 | 2,808 | 30,803 |
| 特別収入計 | 2,203 | 12,081 | 744 | 2,998 | 30,803 |
| 事業活動支出の部 | | | | | |
| 資産処分差額 | 288 | 103 | 22 | 38,936 | 10 |
| その他の特別支出 | 0 | 11,633 | 0 | 0 | 0 |
| 特別支出計 | 288 | 11,736 | 22 | 38,936 | 10 |
| 特別収支差額 | 1,915 | 345 | 721 | -35,938 | 30,793 |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 100,940 | 74,659 | 79,749 | 92,387 | 174,684 |
| 基本金組入額合計 | -115,124 | -76,933 | -116,596 | -21,195 | -33,182 |
| 当年度収支差額 | -14,185 | -2,274 | -36,846 | 71,193 | 141,501 |
| 前年度繰越収支差額 | -689,825 | -700,920 | -598,194 | -635,040 | -563,847 |
| 基本金取崩額 | 3,090 | 105,000 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度繰越収支差額 | -700,920 | -598,194 | -635,040 | -563,847 | -422,346 |
| (参考) | | | | | |
| 事業活動収入計 | 598,833 | 601,160 | 581,973 | 643,545 | 697,366 |
| 事業活動支出計 | 497,893 | 526,501 | 502,223 | 551,157 | 522,682 |

イ) 財務比率の経年比較

| 比率 | 算式(×100%) | 評価 指標 | 2016 年度 | 2017 年度 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 |
|----------------|--|----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ | ↓ | 50.4% | 50.8% | 55.0% | 55.2% | 47.4% | 45.9% |
| 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ | ↑ | 24.5% | 23.5% | 22.8% | 22.6% | 25.1% | 25.8% |
| 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ | ↓ | 8.9% | 8.7% | 9.2% | 8.5% | 7.4% | 6.7% |
| 事業活動 収支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ | ↑ | 17.5% | 16.9% | 12.4% | 13.7% | 14.4% | 25.0% |
| 学生生徒等 納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$ | - | 93.6% | 93.1% | 91.5% | 93.6% | 89.9% | 90.9% |
| 経常収支差額比率 | $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ | - | 15.7% | 16.6% | 12.6% | 13.6% | 20.0% | 21.6% |

(2) その他

①借入金の状況

なし

②寄附の状況

現物寄付 育友会：ベッドサイドモニター、バーチャル教育ツール

卒業生：シューズボックス

個人：パソコン他

③補助金の状況

私立学校等経常費補助金 17,821,000 円

高等教育修学支援制度 授業料等減免費交付金 29,715,500 円

私立学校施設整備費補助金（教育装置/MRI）補助金 26,416,000 円

私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金 1,301,000 円

以上